

社会福祉法人熊本市社会福祉協会定款

第一章 総則

（目的）

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）社会事業授産施設の経営

（ロ）児童福祉施設の経営

（２）第二種社会福祉事業

（イ）保育所の経営

（ロ）基準該当障害福祉サービスの経営

（ハ）一時預かり事業の経営

（ニ）障害福祉サービス事業の経営

（ホ）生計困難者に対する相談支援事業の経営

（ヘ）子育て短期支援事業

（ト）病児保育事業

（チ）児童家庭支援センターの経営

（リ）妊産婦等生活援助事業の経営

（ヌ）里親支援センターの経営

（３）熊本技能指導所の経営

（４）社会福祉事業の調査研究

（名称）

第二条 この法人は、社会福祉法人熊本市社会福祉協会という。

（経営の原則等）

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第四条 この法人の事務所を熊本県熊本市中央区本荘二丁目 3 番 8 号に置く。

第二章 評議員

（評議員の定数）

第五条 この法人に評議員 8 名以上 9 名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、事務局員 2 名、外部委員 2 名の合計 6 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第八条 評議員に対して、各年度の総額が 10 万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

（構成）

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名し、または記名押印する。

第四章 役員及び職員

（役員の定数）

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

（１）理事 ７名以上８名以内

（２）監事 ２名以上３名以内

２ 理事のうち１名を会長、１名を常務理事とする。

３ 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第４５条の１６第２項第２号の業務執行理事とする。

（役員の選任）

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２ 会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２ 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

３ 会長及び常務理事は、毎会計年度に４箇月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２ 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２ 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

３ 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（２）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第二一条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会におい

て別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第二二条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、会長が任免する。

（責任の免除）

第二三条 理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

第五章 理事会

（構成）

第二四条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第二五条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び常務理事の選定及び解職

（招集）

第二六条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第二七条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第二八条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名し、または記名押印する。

第六章 資産及び会計

（資産の区分）

第二九条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）定期預金 １,６００万円

（２）熊本県熊本市中央区九品寺六丁目８番３所在の簡易住宅敷地１筆
（地積８３１．２９㎡）

（３）熊本県熊本市中央区本荘二丁目３番４所在の熊本市社会福祉協会事務所、熊本授産場、熊本技能指導所、熊本乳児院、双葉保育園敷地１筆（地積７０６．４４㎡）

（４）熊本県熊本市中央区本荘二丁目３番５所在の双葉保育園敷地１筆（地積１６３７．２１㎡）

（５）熊本県熊本市東区若葉二丁目１０５番所在ののぞみ保育園敷地１筆（地積９６２．６１㎡）

（６）熊本県熊本市西区池田二丁目３６４番１所在の報徳保育園敷地１筆（地積８４９．４６㎡）

（７）熊本県熊本市中央区本荘二丁目３番地４及び５所在の鉄筋コンクリート造陸屋根２階建
熊本授産場 １棟（床面積４７６．８６㎡）

（８）熊本県熊本市中央区本荘二丁目３番地５所在の鉄筋コンクリート造陸屋根３階建
ワークショップ熊本１棟（床面積３６８．０２㎡）

（９）熊本県熊本市東区若葉二丁目１０５番地所在の鉄筋コンクリート造スレート葺２階建
のぞみ保育園園舎 １棟（床面積５５９㎡）

（１０）熊本県熊本市西区池田二丁目３６４番１所在の鉄筋コンクリート造陸屋根２階建
報徳保育園園舎 １棟（床面積５７２．５４㎡）

（１１）熊本県熊本市中央区九品寺六丁目８番地３所在の木造合金鋼板ぶき２階建
熊本乳児院第２院舎 １棟（床面積２９４．７９㎡）

（１２）熊本県熊本市中央区本荘二丁目３番地４、３番地５所在の鉄筋コンクリート造陸屋根３階建
１棟 双葉保育園園舎 １階（床面積８９４．６４㎡）
熊本乳児院院舎 ２階（床面積７９５．１１㎡）
熊本乳児院院舎 ３階（床面積５７７．７３㎡）

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第三〇条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、〔熊本市長〕の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、〔熊本市長〕の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三一条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第三二条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三三条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第三四条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第三五条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第三六条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散

（解散）

第三七条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第三八条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

（定款の変更）

第三九条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、〔熊本市長〕の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を〔熊本市長〕に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

（公告の方法）

第四〇条 この法人の公告は、社会福祉法人熊本市社会福祉協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第四一条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この

定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

会 長	林 田 正 治
理 事	中 山 乙 次 郎
理 事	橋 本 善 雄
理 事	下 村 作 次 郎
理 事	高 木 武 彦
理 事	神 山 秀 雄
監 事	佐 々 木 乙

昭和31年 2 月 6 日	定款の一部変更認可 (厚生省熊社第 45 条)
---------------	----------------------------

昭和43年 6 月 5 日	定款の一部変更認可 (社庶第 203 号)
---------------	--------------------------

昭和50年 1 2 月 1 日	定款の一部変更認可 (厚生省社第 1004 号)
-----------------	-----------------------------

昭和52年 3 月 1 6 日	定款の一部変更認可 (厚生省社第 203 号)
-----------------	----------------------------

平成 元 年 2 月 1 4 日	定款の一部変更認可 (熊本県指令児家第 136 号)
------------------	-------------------------------

平成 元 年 1 2 月 2 2 日	定款の一部変更認可 (熊本県指令児家第 105 号)
--------------------	-------------------------------

平成 4 年 3 月 3 1 日	定款の一部変更認可 (熊本県指令児家第 102 号)
------------------	-------------------------------

平成 5 年 7 月 1 2 日	定款の一部変更認可 (熊本県指令児家第 36 号)
------------------	------------------------------

平成 8 年 6 月 1 2 日	定款の一部変更認可 (熊本県指令児家第 20 号)
------------------	------------------------------

平成14年 6 月 4 日	定款の一部変更認可 (熊本市指令保育第 10 号)
---------------	------------------------------

平成18年 4 月 2 8 日	定款の一部変更認可
-----------------	-----------

平成18年11月27日	(熊本市指令保育第2号) 定款の一部変更認可 (熊本市指令保育第68号)
平成21年5月28日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第3号)
平成21年6月29日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第8号)
平成21年12月15日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第892号)
平成24年2月24日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第25号)
平成24年5月31日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第92号)
平成25年4月8日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第32号)
平成26年7月11日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第107号)
平成29年1月23日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第151号)
平成29年7月14日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第67号)
令和2年9月11日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第98号)
令和3年11月8日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第24号)
令和6年3月14日	定款の一部変更認可 (熊本市指令(保幼)第16号)

令和 6 年 9 月 6 日

定款の一部変更認可
(熊本市指令(保幼)第8号)

令和 7 年 4 月 2 1 日

定款の一部変更認可
(熊本市指令(保幼)第4号)

2 この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。